

令和3年度
相模原市の財務書類
～ 統一的な基準 ～



潤水都市 さがみはら

令和5年3月
相模原市

- 目 次 -

1	地方公会計制度について	1
2	「統一的な基準」による財務書類の作成について	2
	(1) 「統一的な基準」の特徴	2
	(2) 民間企業における会計との違い	3
3	財務書類4表の内容・見方	4
	(1) 貸借対照表	4
	(2) 行政コスト計算書	5
	(3) 純資産変動計算書	6
	(4) 資金収支計算書	7
4	財務書類4表の相互関係	8
5	対象とする会計等の範囲	9
6	相模原市の財務書類4表の概要と分析	10
	(1) 概要と前年度との比較	10
	(2) 分析指標(一般会計等)	14
7	相模原市の財務書類	17

決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整しているため、合計等が一致しない場合があります。

1 地方公会計制度について

地方公共団体の会計は、営利を目的とする企業会計とは異なり、住民福祉の増進等を目的として、議会における議決を経て、税財源等を配分した予算として執行しています。このため、地方公共団体の会計制度では、予算の適正かつ確実な執行に資する観点から、現金主義が採用されています。

一方で、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義会計を補完するものとして、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等の開示が推進されてきました。

地方公共団体における財務書類の整備については、総務省から平成 18 年に「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、財務書類の整備に積極的に取り組むこととされ、本市においても「総務省方式改訂モデル」による財務書類(普通会計)を作成してきました。

平成 26 年に発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、平成 27 年 1 月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。

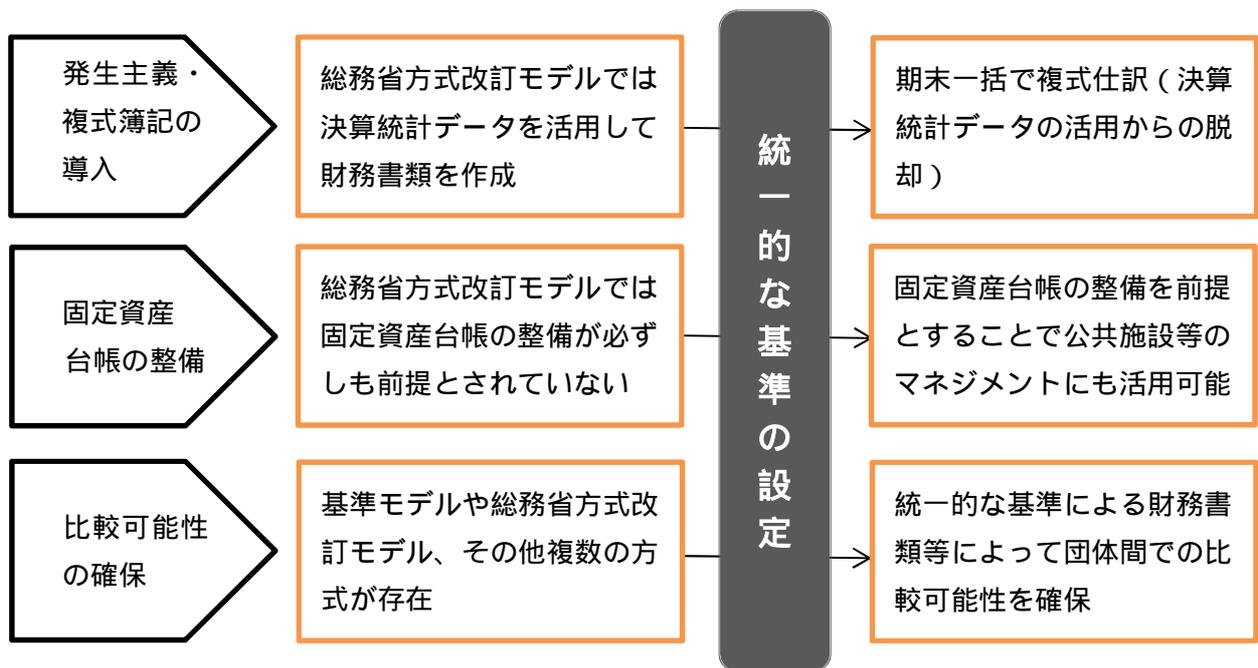
当該基準による地方公会計の整備については、原則として平成 29 年度までに行うよう要請があり、これを受けて、本市では平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表しています。

2 「統一的な基準」による財務書類の作成について

(1) 「統一的な基準」の特徴

会計処理方法として民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を導入し、地方公共団体の持つ全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）などを全て記録することが出来るようになります。

また、全国的に統一的な地方公会計の整備が進むことにより、財務状況の団体間比較やストック情報が「見える化」され、公共施設マネジメントが推進されるなど、地方公会計は、「作って見せる」公会計から「活用する」公会計へとステージが変わり、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」ことに資する取組が促進されます。



(2) 民間企業における会計との違い

地方公会計では民間企業(株式会社)と同様に複式簿記や発生主義会計を導入していますが、その内容には異なる点もあります。

民間企業(株式会社)の活動目的は利益の追求であり、会計においても株主へ向けて投下資本に対する損益を説明することが重要となります。一方、地方公共団体の活動目的は利益の追求ではなく、住民福祉の増進等であることから、地方公会計では「行政コスト計算書」や「純資産変動計算書」を用いて最小限の費用で最大の住民サービスを継続的に提供することを示していく必要があります。

そのため、地方公会計独自の財務書類分析の視点として以下の指標が用いられています。

効率性(行政サービスは効率的に提供されているか)

- ・ 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定することができます。

【計算式】

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

資産形成度(将来世代に残る資産はどのくらいあるのか)

- ・ 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

【計算式】

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

- ・ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【計算式】

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

3 財務書類 4 表の内容・見方

(1) 貸借対照表(基準日時点の財産の状況等を表しています)

市が行政サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照的に表示しています。

「資産」とは、庁舎・市民利用施設・道路・橋りょう・公園などの有形固定資産、出資金や有価証券などの投資的資産、現金や未収金等の流動資産など、行政サービスを提供するために保有するものや、将来的にサービス提供のために用いることのできるものをいいます。

「負債」とは、地方債の未償還元金など、将来負担しなければならないものをいいます。資産を形成する財源としてみた場合、負債は「将来世代が負担する部分」と考えることができます。

「純資産」とは、「資産」と「負債」の差額であり、公共施設の整備のために収入した国県補助金や税収等が計上されます。「負債」が「将来世代が負担する部分」であるのに対し、「純資産」は「現在までの世代が負担した部分」とみることができます。

資 産		負 債	
固定資産		固定負債	
● 有形固定資産	● 事業用資産	● 地方債等	● 返済期日が1年を超える債務など
● インフラ資産	● 物品	● 長期未払金	● 契約などにより後年度の支払いが確定している、翌々年度以降の支払額など
● 無形固定資産	● 無形固定資産	● 退職手当引当金	● 将来発生する退職手当見込額
● ソフトウエア	● その他	● 損失補償等引当金	● 第3セクター等に対する損失補償等の負担見込額
● その他	● 投資その他の資産	● その他	
● 投資及び出資金	● 投資及び出資金	流動負債	
● 長期延滞債権	● 長期延滞債権	● 1年内償還予定地方債等	
● 長期貸付金	● 長期貸付金	● 未払金	● 契約などにより後年度の支払いが確定している翌年度の支払額など
● 基金	● 基金	● 賞与等引当金	● 翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当該年度負担額
● その他	● その他	● 預り金	● 歳計外現金残高など
● 徴収不能引当金	● 徴収不能引当金		
流動資産			
● 現金預金	● 現金預金	純資産	
● 未収金	● 未収金	● 固定資産等形成分	● (減価償却累計額の控除後の)固定資産等の残高
● 短期貸付金	● 短期貸付金	● 余剰分(不足分)	● 流動資産から負債を控除したもの(短期貸付金と基金は除く)
● 基金	● 基金		
● 財政調整基金	● 財政調整基金		
● 徴収不能引当金	● 徴収不能引当金		

(2) 行政コスト計算書(経常的な行政サービスにかかった費用等を表しています)

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。

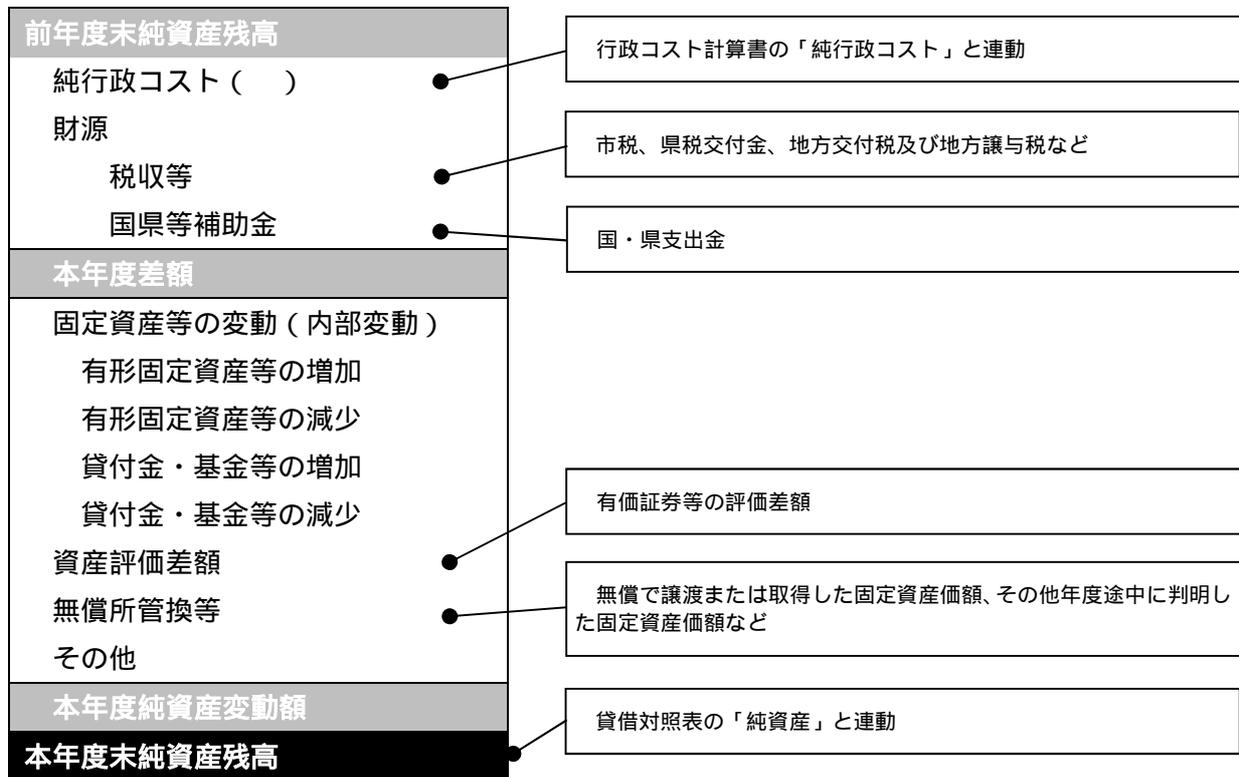
これにより、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費といったどのような性質の経費が用いられたか、またこれらの行政サービス提供の見返りとして使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったか、あるいは経常費用と経常収益がどの程度あったかなどをみることができます。

経常費用		
業務費用		翌年度6月に支給する期末・勤勉手当見込額(12月から翌年3月までの4ヶ月分を計上)
人件費		当該年度に繰り入れた退職手当引当金額
職員給与費		
賞与等引当金繰入額	●	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入費などの経費
退職手当引当金繰入額	●	
その他		
物件費		公共施設等の維持修繕経費
物件費	●	
維持補修費	●	有形固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの(有形固定資産の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上)
減価償却費	●	
その他		
その他の業務費用		
支払利息		
徴収不能引当金繰入額		住民や特別会計など他者・他会計に移転する経費
その他		
移転費用	●	事業実施に係る補助金、助成金、負担金
補助金等	●	
社会保障給付	●	医療、子育て、障害福祉、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金		
その他		
経常収益		
使用料及び手数料		
その他		災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時に発生した経費と、財務書類作成上の第3セクター等に対する負担見込額の増加額(損失補償負担見込額)
純経常行政コスト		
臨時損失	●	
臨時利益	●	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額と、財務書類作成上の第3セクター等に対する負担見込額の減少額(損失補償負担見込額)
資産売却益		
その他		
純行政コスト		

(3) 純資産変動計算書 (会計期間中の純資産の変動を表しています)

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。

純資産の部は「現在までの世代が負担した部分」ですので、1年間で今までの世代の負担がどのように増減したのか分かることになります。



(4) 資金収支計算書 (1年間の資金の流れを表しています)

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
移転費用支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
臨時収入	
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
財務活動収支	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の収入	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

歳計現金の出入りの情報を、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」及び「財務活動収支の部」という3つの区分(活動)に分けて表示したものです。

これにより、市のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

投資活動、財務活動以外の活動に係る収支

人件費、物件費等、市債の支払利息など

事業実施等に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育てなどの扶助費、他会計への繰出金

投資活動収入以外の国・県支出金

建物等の建設や用地取得、その他資産形成につながる支出、基金への積立て・取崩しなどに伴う資金の収支

公共施設等の整備に係る国・県支出金

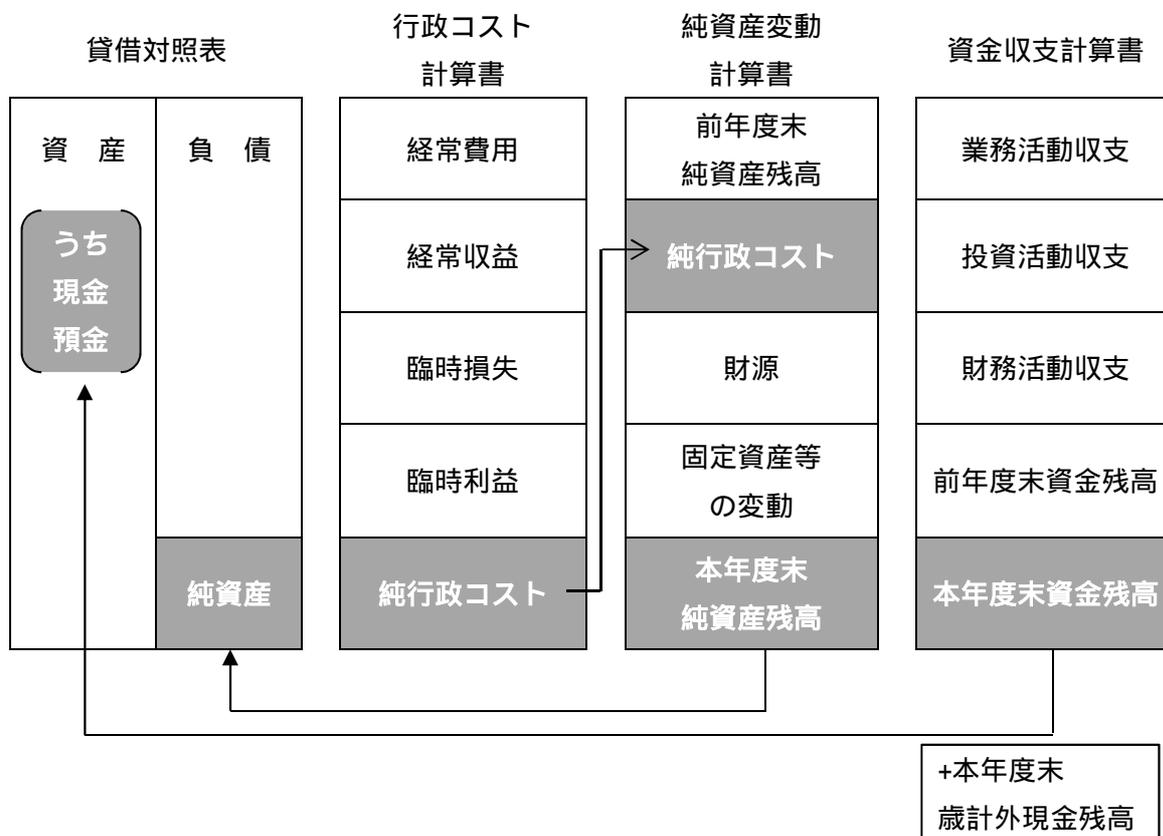
市債発行額や元金償還金等に係る資金の収支

形式収支(歳入決算額 - 歳出決算額)

貸借対照表の流動資産中「現金預金」と連動

4 財務書類 4 表の相互関係

統一的な基準に基づく財務書類において、4つの表は下図のように関連しています。



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

5 対象とする会計等の範囲

財務書類4表をそれぞれ「一般会計等」、「全体」及び「連結」で作成しています。なお、「全体」とは、一般会計等に特別会計と企業会計を含めたもので、「連結」とは、全体に地方独立行政法人、地方公社、第三セクター及び一部事務組合等を含めたものです。

区 分		対象とする会計等
連	全	一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計 公債管理特別会計
	特別会計	国民健康保険事業特別会計（事業勘定・直営診療勘定） 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 自動車駐車場事業特別会計
	企業会計	下水道事業会計 簡易水道事業特別会計（令和2年度から企業会計へ移行）
結	地方独立行政法人 地方公社 第三セクター	相模原市土地開発公社 （公財）相模原市まち・みどり公社 （公財）相模原市民文化財団 （福）相模原市社会福祉事業団 （公財）相模原市産業振興財団 （公財）相模原市スポーツ協会 （公財）相模原市勤労者福祉サービスセンター （株）さがみはら産業創造センター （公社）相模原市防災協会 （福）相模原市社会福祉協議会 （公財）相模原市健康福祉財団 （社）相模原市観光協会
	一部事務組合 広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合

6 相模原市の財務書類 4 表の概要と分析

(1) 概要と前年度との比較

貸借対照表

一般会計等				(単位:百万円)			
科目	R3年度	R2年度	増減	科目	R3年度	R2年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産	1,763,048	1,766,687	3,639	固定負債	303,749	303,997	248
有形固定資産	1,728,477	1,733,362	4,885	流動負債	32,561	31,747	814
事業用資産	553,047	561,412	8,365	負債合計	336,310	335,744	566
インフラ資産	1,171,069	1,168,419	2,650	[純資産の部]			
物品	17,287	15,957	1,330	固定資産等形成分	1,776,687	1,775,446	1,241
物品減価償却累計額	12,925	12,425	500	余剰分(不足分)	305,919	319,417	13,498
無形固定資産	73	96	23				
投資その他の資産	34,498	33,229	1,269	純資産合計	1,470,768	1,456,029	14,739
流動資産	44,030	25,086	18,944	負債及び純資産合計	1,807,078	1,791,774	15,304
資産合計	1,807,078	1,791,774	15,304				

全体				(単位:百万円)			
科目	R3年度	R2年度	増減	科目	R3年度	R2年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産	2,026,069	2,032,518	6,449	固定負債	446,500	448,314	1,814
有形固定資産	1,969,690	1,977,018	7,328	流動負債	42,476	42,454	22
事業用資産	554,363	562,890	8,527	負債合計	488,976	490,768	1,792
インフラ資産	1,407,989	1,407,548	441	[純資産の部]			
物品	22,148	20,657	1,491	固定資産等形成分	2,041,996	2,040,478	1,518
物品減価償却累計額	14,811	14,076	735	余剰分(不足分)	446,822	459,964	13,142
無形固定資産	13,955	14,317	362				
投資その他の資産	42,424	41,183	1,241	純資産合計	1,595,173	1,580,514	14,659
流動資産	58,080	38,763	19,317	負債及び純資産合計	2,084,149	2,071,281	12,868
資産合計	2,084,149	2,071,281	12,868				

連結				(単位:百万円)			
科目	R3年度	R2年度	増減	科目	R3年度	R2年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産	2,037,790	2,043,727	5,937	固定負債	447,404	448,583	1,179
有形固定資産	1,973,597	1,981,008	7,411	流動負債	44,095	45,980	1,885
事業用資産	558,083	566,682	8,599	負債合計	491,499	494,563	3,064
インフラ資産	1,407,989	1,407,548	441	[純資産の部]			
物品	22,703	21,195	1,508	固定資産等形成分	2,053,961	2,051,898	2,063
物品減価償却累計額	15,178	14,417	761	余剰分(不足分)	445,592	457,436	11,844
無形固定資産	13,988	14,360	372	他団体出資等分	1,339	1,324	15
投資その他の資産	50,206	48,359	1,847				
流動資産	63,417	46,621	16,796	純資産合計	1,609,708	1,595,786	13,922
資産合計	2,101,207	2,090,349	10,858	負債及び純資産合計	2,101,207	2,090,349	10,858

市は、これまでに一般会計等で1兆8,070億円、全体で2兆841億円、連結で2兆1,012億円の資産を形成しています。

そのうち純資産である一般会計等1兆4,708億円、全体1兆5,952億円、連結1兆6,097億円については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である一般会計等3,363億円、全体4,890億円、連結4,915億円については、これからの世代が負担していくこととなります。

行政コスト計算書

一般会計等 (単位:百万円)

科 目	R3年度	R2年度	増減
経常費用	289,096	347,979	58,883
業務費用	157,696	160,852	3,156
移転費用	131,400	187,127	55,727
経常収益	10,412	9,204	1,208
使用料及び手数料	5,112	4,904	208
その他	5,299	4,300	999
純経常行政コスト	278,685	338,775	60,090
臨時損失	2,309	3,145	836
臨時利益	1,228	1,424	196
純行政コスト	279,766	340,495	60,729

全体 (単位:百万円)

科 目	R3年度	R2年度	増減
経常費用	416,439	470,974	54,535
業務費用	176,257	178,842	2,585
移転費用	240,182	292,133	51,951
経常収益	20,698	19,322	1,376
使用料及び手数料	13,829	13,629	200
その他	6,869	5,693	1,176
純経常行政コスト	395,741	451,652	55,911
臨時損失	2,346	3,158	812
臨時利益	1,253	1,478	225
純行政コスト	396,834	453,332	56,498

連結 (単位:百万円)

科 目	R3年度	R2年度	増減
経常費用	477,757	525,973	48,216
業務費用	182,776	183,577	801
移転費用	294,980	342,397	47,417
経常収益	23,961	21,965	1,996
使用料及び手数料	13,829	13,629	200
その他	10,132	8,337	1,795
純経常行政コスト	453,796	504,008	50,212
臨時損失	2,346	3,158	812
臨時利益	1,284	1,430	146
純行政コスト	454,857	505,736	50,879

純行政コストは、一般会計等が 2,798 億円、全体が 3,968 億円、連結が 4,549 億円となっています。

行政サービスの利用に対する対価として、市民が負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等が 104 億円、全体が 207 億円、連結が 240 億円となっています。

純資産変動計算書

一般会計等

(単位:百万円)

科目	R3年度	R2年度	増減
【前年度末純資産残高】	1,456,029	1,459,509	3,480
純行政コスト	279,766	340,495	60,729
財源	293,424	336,127	42,703
税金等	184,957	174,187	10,770
国県等補助金	108,466	161,940	53,474
本年度差額	13,658	4,369	18,027
本年度純資産変動額	14,739	3,480	18,219
本年度末純資産残高	1,470,768	1,456,029	14,739

全体

(単位:百万円)

科目	R3年度	R2年度	増減
【前年度末純資産残高】	1,580,514	1,584,059	3,545
純行政コスト	396,834	453,332	56,498
財源	409,802	450,278	40,476
税金等	233,518	222,640	10,878
国県等補助金	176,284	227,639	51,355
本年度差額	12,968	3,054	16,022
本年度純資産変動額	14,660	3,546	18,206
本年度末純資産残高	1,595,173	1,580,514	14,659

連結

(単位:百万円)

科目	R3年度	R2年度	増減
【前年度末純資産残高】	1,595,786	1,597,023	1,237
純行政コスト	454,857	505,736	50,879
財源	467,134	504,982	37,848
税金等	249,304	236,698	12,606
国県等補助金	217,830	268,284	50,454
本年度差額	12,277	754	13,031
本年度純資産変動額	13,922	1,237	15,159
本年度末純資産残高	1,609,708	1,595,786	13,922

市民が負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等が 2,934 億円、全体が 4,098 億円、連結が 4,671 億円となっています。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等が 147 億円、全体が 147 億円、連結が 139 億円となっています。

資金収支計算書

一般会計等

(単位:百万円)

科目	R3年度	R2年度	増減
業務活動収支	28,162	8,318	19,844
投資活動収支	15,134	8,970	6,164
財務活動収支	1,420	1,645	225
本年度資金収支額	14,448	993	13,455
前年度末資金残高	11,260	10,268	992
本年度末資金残高	25,708	11,260	14,448
前年度末歳計外現金残高	1,214	867	347
本年度歳計外現金増減額	276	347	623
本年度末歳計外現金残高	938	1,214	276
本年度末現金預金残高	26,646	12,474	14,172

全体

(単位:百万円)

科目	R3年度	R2年度	増減
業務活動収支	34,542	16,268	18,274
投資活動収支	21,514	13,049	8,465
財務活動収支	613	857	244
本年度資金収支額	12,416	2,362	10,054
前年度末資金残高	20,675	18,313	2,362
本年度末資金残高	33,091	20,675	12,416
前年度末歳計外現金残高	1,214	867	347
本年度歳計外現金増減額	276	347	623
本年度末歳計外現金残高	938	1,214	276
本年度末現金預金残高	34,029	21,888	12,141

連結

(単位:百万円)

科目	R3年度	R2年度	増減
業務活動収支	36,064	20,975	15,089
投資活動収支	22,193	13,076	9,117
財務活動収支	2,575	2,891	316
本年度資金収支額	11,296	5,007	6,289
前年度末資金残高	26,483	21,470	5,013
比例連結割合変更に伴う差額	24	6	18
本年度末資金残高	37,803	26,483	11,320
前年度末歳計外現金残高	1,214	867	347
本年度歳計外現金増減額	276	347	623
本年度末歳計外現金残高	938	1,214	276
本年度末現金預金残高	38,741	27,697	11,044

令和3年度は、一般会計等で144億円、全体で124億円、連結で113億円の資金が変動し、本年度末資金残高は、一般会計等が266億円、全体が340億円、連結が387億円となっています。

(2) 分析指標 (一般会計等)

将来世代に残る資産はどのくらいあるか (資産形成度)

- ・ 住民一人当たり資産額

算定式

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (各年度 1 月 1 日現在)

住民基本台帳人口 1 人当たりの資産合計をいいます。

R 3	R 2	増減
251 万円	249 万円	+2 万円

- ・ 歳入額対資産比率

算定式

資産合計 ÷ 歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

R 3	R 2	増減
4.9 年	4.3 年	+0.6 年

- ・ 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

算定式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

R 3	R 2	増減
68.8%	67.4%	+1.4%

将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

・純資産比率

算定式
$\text{純資産} \div \text{資産合計}$

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

R 3	R 2	増減
81.4%	81.3%	+0.1%

・社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算定式
$\frac{\text{地方債残高（ ）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$

（ ）地方債残高から臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

R 3	R 2	増減
6.9%	8.6%	1.7%

財政に持続可能性があるか（持続可能性・健全性）

・住民一人当たり負債額

算定式
$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口（各年度 1 月 1 日現在）}$

住民基本台帳人口 1 人当たりの負債合計をいいます。

R 3	R 2	増減
47 万円	47 万円	増減なし

行政サービスは効率的に提供されているか（効率性）

・住民一人当たり行政コスト

算定式

純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口（各年度 1 月 1 日現在）

住民基本台帳人口 1 人当たりの行政コストをいいます。

R 3	R 2	増減
39 万円	47 万円	8 万円

受益者負担の水準はどうなっているか（自律性）

・受益者負担比率

算定式

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

経常費用に対する経常収益の割合をいいます。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。

R 3	R 2	増減
3.6%	2.6%	+1.0%

7 相模原市の財務書類
(一般会計等・全体・連結)

一般会計等貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,763,048	固定負債	303,749
有形固定資産	1,728,477	地方債	260,262
事業用資産	553,047	長期未払金	
土地	382,466	退職手当引当金	42,114
立木竹		損失補償等引当金	405
建物	413,933	その他	968
建物減価償却累計額	275,623	流動負債	32,561
工作物	100,420	1年内償還予定地方債	26,062
工作物減価償却累計額	68,173	未払金	58
船舶	6	未払費用	
船舶減価償却累計額	6	前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	5,141
航空機		預り金	938
航空機減価償却累計額		その他	363
その他		負債合計	336,310
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	24	固定資産等形成分	1,776,687
インフラ資産	1,171,069	余剰分(不足分)	305,919
土地	1,102,190		
建物	5,660		
建物減価償却累計額	3,288		
工作物	234,336		
工作物減価償却累計額	170,978		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	3,149		
物品	17,287		
物品減価償却累計額	12,925		
無形固定資産	73		
ソフトウェア	69		
その他	3		
投資その他の資産	34,498		
投資及び出資金	2,345		
有価証券	1,242		
出資金	1,103		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	3,433		
長期貸付金	814		
基金	28,198		
減債基金	16,171		
その他	12,027		
その他			
徴収不能引当金	292		
流動資産	44,030		
現金預金	26,646		
未収金	930		
短期貸付金	1		
基金	16,493		
財政調整基金	16,034		
減債基金	458		
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金	40		
資産合計	1,807,078	純資産合計	1,470,768
		負債及び純資産合計	1,807,078

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

	金額
経常費用	289,096
業務費用	157,696
人件費	72,347
職員給与費	57,762
賞与等引当金繰入額	5,141
退職手当引当金繰入額	3,550
その他	5,895
物件費等	80,051
物件費	60,251
維持補修費	4,259
減価償却費	15,541
その他	
その他の業務費用	5,298
支払利息	2,603
徴収不能引当金繰入額	294
その他	2,401
移転費用	131,400
補助金等	16,750
社会保障給付	93,426
他会計への繰出金	20,412
その他	812
経常収益	10,412
使用料及び手数料	5,112
その他	5,299
純経常行政コスト	278,685
臨時損失	2,309
災害復旧事業費	1,370
資産除売却損	939
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	1,228
資産売却益	570
その他	658
純行政コスト	279,766

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,456,029	1,775,312	319,282
純行政コスト()	279,766		279,766
財源	293,424		293,424
税金等	184,957		184,957
国県等補助金	108,466		108,466
本年度差額	13,658		13,658
固定資産等の変動(内部変動)		792	792
有形固定資産等の増加		11,863	11,863
有形固定資産等の減少		17,463	17,463
貸付金・基金等の増加		18,074	18,074
貸付金・基金等の減少		11,682	11,682
資産評価差額			
無償所管換等	624	624	
その他	456	41	497
本年度純資産変動額	14,739	1,376	13,363
本年度末純資産残高	1,470,768	1,776,687	305,919

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	273,127
業務費用支出	141,727
人件費支出	72,231
物件費等支出	64,509
支払利息支出	2,603
その他の支出	2,384
移転費用支出	131,400
補助金等支出	16,750
社会保障給付支出	93,426
他会計への繰出支出	20,412
その他の支出	812
業務収入	302,659
税込等収入	185,267
国県等補助金収入	107,444
使用料及び手数料収入	5,113
その他の収入	4,835
臨時支出	1,370
災害復旧事業費支出	1,370
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	28,162
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	29,668
公共施設等整備費支出	11,488
基金積立金支出	11,084
投資及び出資金支出	
貸付金支出	7,096
その他の支出	
投資活動収入	14,534
国県等補助金収入	1,022
基金取崩収入	4,892
貸付金元金回収収入	7,068
資産売却収入	1,552
その他の収入	
投資活動収支	15,134
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	36,577
地方債償還支出	36,245
その他の支出	332
財務活動収入	37,997
地方債発行収入	37,997
その他の収入	
財務活動収支	1,420
本年度資金収支額	14,448
前年度末資金残高	11,260
本年度末資金残高	25,708
前年度末歳計外現金残高	1,214
本年度歳計外現金増減額	276
本年度末歳計外現金残高	938
本年度末現金預金残高	26,646

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………取得原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率より、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償等引当金計上額		総 額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
相模原市まち・み どり公社	-	19,036 千円	-	19,036 千円
相模原市社会福祉 協議会	-	386,075 千円	-	386,075 千円
計	-	405,111 千円	-	405,111 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ア 一般会計
- イ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ウ 公共用地先行取得事業特別会計
- エ 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計
- オ 公債管理特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ア 標準財政規模 185,704 百万円
- イ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 17,651 百万円
- ウ 将来負担額 386,510 百万円
- エ 充当可能基金額 49,115 百万円
- オ 特定財源見込額 61,770 百万円
- カ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 251,678 百万円
- 繰越事業に係る将来の支出予定額 12,725 百万円

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	895,547	2,963	1,662	896,848	343,802	10,487	553,047
土地	382,027	527	89	382,466	-	-	382,466
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	413,990	1,515	1,572	413,933	275,623	7,998	138,310
工作物	99,524	897	2	100,420	68,173	2,489	32,247
船舶	6	-	-	6	6	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	24	-	24	-	-	24
インフラ資産	1,338,513	8,162	1,340	1,345,335	174,266	4,172	1,171,069
土地	1,101,518	1,847	1,174	1,102,190	-	-	1,102,190
建物	4,465	1,195	-	5,660	3,288	137	2,372
工作物	232,365	1,971	1	234,336	170,978	4,036	63,357
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	165	3,149	165	3,149	-	-	3,149
物品	15,957	1,704	374	17,287	12,925	859	4,362
合計	2,250,017	12,829	3,376	2,259,470	530,993	15,518	1,728,477

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	2,026,069	固定負債	446,500
有形固定資産	1,969,690	地方債	336,558
事業用資産	554,363	長期未払金	
土地	382,546	退職手当引当金	42,114
立木竹		損失補償等引当金	405
建物	419,947	その他	67,424
建物減価償却累計額	280,401	流動負債	42,476
工作物	100,439	1年内償還予定地方債	33,370
工作物減価償却累計額	68,192	未払金	2,513
船舶	6	未払費用	
船舶減価償却累計額	6	前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	5,273
航空機		預り金	950
航空機減価償却累計額		その他	370
その他			
その他減価償却累計額		負債合計	488,976
建設仮勘定	24	〔純資産の部〕	
インフラ資産	1,407,989	固定資産等形成分	2,041,996
土地	1,117,903	余剰分(不足分)	446,822
建物	7,453		
建物減価償却累計額	3,782		
工作物	526,403		
工作物減価償却累計額	244,292		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	4,305		
物品	22,148		
物品減価償却累計額	14,811		
無形固定資産	13,955		
ソフトウェア	74		
その他	13,881		
投資その他の資産	42,424		
投資及び出資金	2,359		
有価証券	1,242		
出資金	1,117		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	6,783		
長期貸付金	814		
基金	33,318		
減債基金	16,171		
その他	17,148		
その他			
徴収不能引当金	851		
流動資産	58,080		
現金預金	34,029		
未収金	4,561		
短期貸付金	1		
基金	18,497		
財政調整基金	18,038		
減債基金	458		
棚卸資産			
その他	1,084		
徴収不能引当金	91		
資産合計	2,084,149	純資産合計	1,595,173
		負債及び純資産合計	2,084,149

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

	金額
経常費用	416,439
業務費用	176,257
人件費	74,002
職員給与費	59,078
賞与等引当金繰入額	5,274
退職手当引当金繰入額	3,550
その他	6,101
物件費等	94,091
物件費	64,777
維持補修費	4,482
減価償却費	24,831
その他	
その他の業務費用	8,164
支払利息	3,803
徴収不能引当金繰入額	788
その他	3,573
移転費用	240,182
補助金等	20,033
社会保障給付	219,306
他会計への繰出金	
その他	843
経常収益	20,698
使用料及び手数料	13,829
その他	6,869
純経常行政コスト	395,741
臨時損失	2,346
災害復旧事業費	1,370
資産除売却損	976
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	1,253
資産売却益	570
その他	683
純行政コスト	396,834

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,580,514	2,040,343	459,830
純行政コスト	396,834		396,834
財源	409,802		409,802
税金等	233,518		233,518
国県等補助金	176,284		176,284
本年度差額	12,968		12,968
固定資産等の変動(内部変動)		457	457
有形固定資産等の増加		27,571	27,571
有形固定資産等の減少		35,954	35,954
貸付金・基金等の増加		21,633	21,633
貸付金・基金等の減少		12,793	12,793
資産評価差額			
無償所管換等	1,236	1,236	
その他	456	41	497
本年度純資産変動額	14,660	1,652	13,007
本年度末純資産残高	1,595,173	2,041,996	446,822

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	391,897
業務費用支出	151,714
人件費支出	73,913
物件費等支出	70,423
支払利息支出	3,803
その他の支出	3,576
移転費用支出	240,182
補助金等支出	20,033
社会保障給付支出	219,306
他会計への繰出支出	
その他の支出	843
業務収入	427,784
税収等収入	233,803
国県等補助金収入	173,834
使用料及び手数料収入	13,735
その他の収入	6,412
臨時支出	1,370
災害復旧事業費支出	1,370
その他の支出	
臨時収入	25
業務活動収支	34,542
【投資活動収支】	
投資活動支出	39,967
公共施設等整備費支出	18,228
基金積立金支出	14,643
投資及び出資金支出	
貸付金支出	7,096
その他の支出	
投資活動収入	18,453
国県等補助金収入	3,406
基金取崩収入	6,003
貸付金元金回収収入	7,068
資産売却収入	1,976
その他の収入	
投資活動収支	21,514
【財務活動収支】	
財務活動支出	44,194
地方債償還支出	43,853
その他の支出	340
財務活動収入	43,581
地方債発行収入	43,581
その他の収入	
財務活動収支	613
本年度資金収支額	12,416
前年度末資金残高	20,675
本年度末資金残高	33,091
前年度末歳計外現金残高	1,214
本年度歳計外現金増減額	276
本年度末歳計外現金残高	938
本年度末現金預金残高	34,029

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,037,790	固定負債	447,404
有形固定資産	1,973,597	地方債等	336,802
事業用資産	558,083	長期未払金	
土地	384,717	退職手当引当金	42,892
立木竹		損失補償等引当金	
建物	424,049	その他	67,710
建物減価償却累計額	282,966	流動負債	44,095
工作物	100,555	1年内償還予定地方債等	34,014
工作物減価償却累計額	68,296	未払金	3,151
船舶	6	未払費用	
船舶減価償却累計額	6	前受金	111
浮標等		前受収益	18
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	5,293
航空機		預り金	1,100
航空機減価償却累計額		その他	408
その他		負債合計	491,499
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	24	固定資産等形成分	2,053,961
インフラ資産	1,407,989	余剰分(不足分)	445,592
土地	1,117,903	他団体出資等分	1,339
建物	7,453		
建物減価償却累計額	3,782		
工作物	526,403		
工作物減価償却累計額	244,292		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	4,305		
物品	22,703		
物品減価償却累計額	15,178		
無形固定資産	13,988		
ソフトウェア	102		
その他	13,886		
投資その他の資産	50,206		
投資及び出資金	2,109		
有価証券	1,517		
出資金	591		
その他			
長期延滞債権	6,788		
長期貸付金	1,248		
基金	40,896		
減債基金	16,171		
その他	24,725		
その他	17		
徴収不能引当金	852		
流動資産	63,417		
現金預金	38,741		
未収金	4,753		
短期貸付金	72		
基金	18,640		
財政調整基金	18,182		
減債基金	458		
棚卸資産	186		
その他	1,117		
徴収不能引当金	92		
繰延資産		純資産合計	1,609,708
資産合計	2,101,207	負債及び純資産合計	2,101,207

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位:百万円)

	金額
経常費用	477,757
業務費用	182,776
人件費	76,929
職員給与費	61,445
賞与等引当金繰入額	5,294
退職手当引当金繰入額	3,616
その他	6,574
物件費等	95,709
物件費	64,821
維持補修費	4,615
減価償却費	24,976
その他	1,296
その他の業務費用	10,139
支払利息	3,806
徴収不能引当金繰入額	789
その他	5,544
移転費用	294,980
補助金等	13,477
社会保障給付	280,536
その他	968
経常収益	23,961
使用料及び手数料	13,829
その他	10,132
純経常行政コスト	453,796
臨時損失	2,346
災害復旧事業費	1,370
資産除売却損	976
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	1,284
資産売却益	576
その他	708
純行政コスト	454,857

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,595,786	2,051,764	457,301	1,324
純行政コスト	454,857		454,857	
財源	467,134		467,134	
税金等	249,304		249,304	
国県等補助金	217,830		217,830	
本年度差額	12,277		12,261	16
固定資産等の変動(内部変動)		1,018	1,018	
有形固定資産等の増加		27,624	27,624	
有形固定資産等の減少		36,099	36,099	
貸付金・基金等の増加		22,959	22,959	
貸付金・基金等の減少		13,467	13,467	
資産評価差額	8	8		
無償所管換等	1,236	1,236		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	31	7	24	
その他	386	56	442	
本年度純資産変動額	13,922	2,198	11,709	16
本年度末純資産残高	1,609,708	2,053,961	445,592	1,339

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	451,901
業務費用支出	156,921
人件費支出	76,843
物件費等支出	70,727
支払利息支出	3,808
その他の支出	5,542
移転費用支出	294,980
補助金等支出	13,477
社会保障給付支出	280,536
その他の支出	968
業務収入	489,285
税込等収入	249,589
国県等補助金収入	212,684
使用料及び手数料収入	13,735
その他の収入	13,277
臨時支出	1,370
災害復旧事業費支出	1,370
その他の支出	
臨時収入	50
業務活動収支	36,064
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	41,320
公共施設等整備費支出	18,257
基金積立金支出	15,958
投資及び出資金支出	
貸付金支出	7,105
その他の支出	
投資活動収入	19,127
国県等補助金収入	3,406
基金取崩収入	6,603
貸付金元金回収収入	7,130
資産売却収入	1,983
その他の収入	5
投資活動収支	22,193
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	46,585
地方債等償還支出	46,212
その他の支出	372
財務活動収入	44,010
地方債等発行収入	44,010
その他の収入	
財務活動収支	2,575
本年度資金収支額	11,296
前年度末資金残高	26,483
比例連結割合変更に伴う差額	24
本年度末資金残高	37,803
前年度末歳計外現金残高	1,214
本年度歳計外現金増減額	276
本年度末歳計外現金残高	938
本年度末現金預金残高	38,741

令和3年度相模原市の財務書類
～ 統一的な基準 ～

発行 令和5年3月
発行者 相模原市
〒252-5277
相模原市中央区中央2丁目11番15号
042-754-1111(代表)
編集 相模原市財政局財政課